日本創生委員会 <第7回会議骨子>

議事次第

- 2008年12月9日(火)11:30~13:30 経団連会館12F ダイアモンドルーム ※出席者は別途委員名簿
- 委員長総括スピーチ
- ゲストスピーチ 日本商工会議所 会頭 岡村 正氏
- とりまとめ提言(案)、Phase II: 平成21年の取組み(案)
- 上記とりまとめ提言(案)に関する討議

く会長あいさつ >

足元の経済情勢は、かつてなかった程、急速に悪化。この様な状況下でこそ、将来の日本に必要な対策を考え講じる事が 非常に大切。日本創生委員会の役割が益々重要になっている。

本日は、共に経団連の副会長を務めた日本商工会議所 岡村会頭に来て頂いている。活発な議論を期待。

く 委員長総括スピーチン

最近、国内外のシンポジウムに参加して、産業力・技術力を持つ日本の国際的な評価が上がっている、と感じる。

対米貿易により飯を食う、という戦後50年のアイデンティティが変わりつつある《日本の貿易に占める対米貿易割合('08.1~10月:13.9%、'07:16.1%、'06:17.5%)》金融危機状況下で学ぶべきポイントは次の2点。

- ①産業・技術に根ざした視点を取り戻す(実体性への回帰)
- ②自らの意思と判断で将来へ布陣する(自律経済志向)
- 以上の様な構想に基づき日本の将来像やプロジェクトを議論するのが日本創生委員会の役割。

く 新任委員挨拶>

- ・総務大臣、岩手県知事の経験から、官邸機能・地方議会機能の強化の必要性を感じた。
- ・日頃指導を仰ぐ諸先生方が多数出席する中、大いに勉強したい。

く ゲストスピーチ:日本商工会議所 会頭 岡村 正氏>

日本が国際的に認められる国になる為には実業界がしっかりし、国際化を果たさなければならない、との思いから明治11年、 渋沢栄一が日本商工会議所を設立。明治維新に相当する変革の時期と言われる現在、再度その志を強く持つ必要がある。 日本の企業数の99.7%、就業者数の70%を占める中小企業の活力強化が日本の将来を決める。

【日本商工会議所のミッション】

- ① 商工業界の意見をとりまとめ、政府へ政策提言
- ② 個別企業の指導

【中小企業の問題】 ① 低生産性(特に第三次産業)

- ② 不十分なグローバル対応
- ③ 地域としてのビジョンの欠落

【中小企業の現況】 業況DI、採用DI共に悪化。日増しに困窮度増す。

【日本の現状認識】 中長期ビジョンの欠落。

安倍内閣時代に、25に科学技術立国を目指した「イノベーション戦略25」戦略会議が立ち消えた今、

日本創生委員会の意義がある。

政治のスピード感の欠如。

【日**商の提言**】 短期:内需拡大(ex.重要インフラの整備促進、環境関連投資優遇)

中期:① 社会保障制度の確立(自助共助精神による社会保険方式継続)

- ② 環境問題(中小企業向け環境行動基準設定)
- ③ 地方再生問題(道州制早期導入)

長期:① 少子高齢化・新興国台頭による日本の国際的地位低下

② エネルギー・環境・食料問題を解決する為には、世界一の科学技術立国を目指し、人材で勝負する。その為に、重点的科学技術研究開発費投資、人材育成、教育再生が必要。

 とりまとめ提言(案)、PHASE II:平成21年の取組み >

別紙参照・・・ 事務局とりまとめ提言(案)、Phase II: 平成21年の取組み(案)

く 討 議 >

(上記とりまとめ提言案に関して)

- •Q)「国家ガバナンス」の意味は?
- A) 政治的ガバナンスとは別で、産業界から見た個別要素を組み合わせて問題を解決していく総合エンジニアリングカの事。 プラットフォーム型産業を育成し、新しいフロンティアを切り出す為の方法。
- ・企業のグローバル化には製造業の復活が重要。その為の「雇用」の視点を提言に取込んでほしい。
- ・東京はコスモポリス化、地域は農林業復興という単純二分割型提言に見える。日本は多様性の国で、東京だけが突出してもダ メで、地域の多様性を活かす必要がある。地域についてもっと盛り込んでほしい。
- また、震災時の首都圏をどこに持っていくか、縦割行政に対する民間レベルの統合提案(ex.エコハウス評価制度等)も取り入れてほしい。
- ・最近の状況は激変というよりは二次元から三次元に変わる位の変化である、との認識が必要で、その様な現状下、選択・集中・スピードが重要である。
- 日本人の思考は網羅性・俯瞰性・長期性が欠除し、情緒性が非常に強く臨機性が顕著、と言った日本人論まで考えた議論により提言が深まる。

- ・20世紀の認識そのものを変えなければならない程のパラダイム転換が起こっており、超大国アメリカの枠組みでのグローバル 化という認識を変えなければならない。次世代情報通信の様な技術要素も含めて、何重の意味でも大きな構造転換のなかに ある、という認識を持って提言を議論する必要あり。
- ・「若い世代が希望を持って働ける付加価値の高いJOBの創出」が10の提言に反映されていないので、戦略的な提言として打ち出してほしい。
- ・建設業を営みながら農業をする等、地域創生の中で複業の推進が非常に重要。業種の壁を越えた連携が地域企業の自立のポイントになるので、複業化についてもっと記載してほしい。
- ・日本創生委員会による政官民一体となった政策提言が具体化するための予算制度、政策立案過程など政官の組織に迄踏み 込んでほしい。
- ・「日本創生委員会中間とりまとめ」にある導州制導入に関しては、首長が強大な権限を所持する為、任期期限を設ける等、民主的な統制のあり方を議論する必要あり。また、地域創生、都市創生に関しては、都銀ほど不良債権処理が進んでいない地銀、第二地銀が今、非常に痛んでおり自治体による第三セクター処理をどうするか、の問題が浮上してくる。これらを来年の議論で深める事で、提言の実現性が高まる。
- ・エネルギー・地球環境問題は非常に多面的であるが、日本創生委員会は5団体(政・官・産・学・マスメディア)が集まっており、 日本では極めて珍しい良質な政策提言集団になり得るし、重要な存在となる。
- オバマ政権で、アメリカのエネルギー政策が転換されると、米欧中が歩み寄り日韓が浮く可能性がある。その場合、日本は、原子力」「省エネ」「政治決断された省エネモデル国家」の3つを武器に、低炭素型社会モデル化を示す事が非常に重要となる。 海洋まで含めれば日本は有資源国家になり得る訳で、この様な発想転換をしながらの低炭素型モデル国家としての政策提言が重要。
- ・日本という国は世界で最も美しい国の一つと思うが、その様に言う人は少ない。世界を席捲する工業製品の様に日本の国土を ブランド化し、長期的に力を入れるべき。

- ・日本の国土を水、森林、農地、農業、林業を活かし、ありようを改めていく中で、原子力、新エネも含めた日本型低炭素国家が 形成される。その国家が、地方の生業やそこにつながるモデル像をいかに示すかが環境の立場からも最も大きい。単に環境 を目的化するのではなく、農林業と素材産業が国土の中でうまくバランスする様な国家を目指す中で、拠点都市圏や地方連携 の具体像を描いてほしい。
- ・人間はこんなに自然を活かして生態系の一部としてやっていける、という事を日本で証明出来れば、有難い。他国と違い、日本の環境モデルは、サプライチェーンで顧客から上流の原料生産者にいたる迄、全員が協力して環境問題に取り組むのが長所であるし、評価してほしい点である。国土づくりやサプライチェーン全体のコントロールをする為のこれからのファイナンスについて今後、取り上げてほしい。
- ・食料を自立していくという提言の方向性は良い。それとは別に、先進国の過剰栄養・途上国の過少栄養に日本の食は貢献できると考えるが、崩れつつある日本の食スタイルを守る、という視点も必要。
- ・提言が10というのは多過ぎるし、各提言の小項目も一つに絞るべき。
- ・「日本は何をするべきか?」を考える為には「どうしたいのか?」を考えなければならない。10の提言は殆どが願望で、「どうしたいのだ」が抜けている。「何をすべきか」に関してはイノベーションを起こすためのインフラは何かを議論すべき。ただ、技術開発をイノベーションと捉えない様に。制度や法律が絡んでくるから。
 - トータルにものを見る見方が弱いと感じる。英国にはアラップという世界35ヶ国位で展開する従業員1万人以上の総合エンジニアリング・コンサルティング会社があり、全世界で仕事をする事により、巨大プロジェクトを総合的にコンサルティング出来ている。そういう意味で、世界に出ていくという視点が必要。
- ・国という大きな傘からの視点も必要であるが、地方という小さな細胞からの視点も必要と感じる。疲弊している地方が力をつけていく事が大きな事を成すには必要。
- ・「市場経済」も「政治」も失敗するものである。失敗は当然あって、その時に柔軟に変えていくという提言を入れないといけない。 「大変だ。大変だ。あれもこれもやろう。」ではなく、世界不況から日本がどうしたら立ち上がれるか等、ポイントを絞った方が良い。知識ではなく日本をどう持っていくか、どう実行するかが必要。政治家が一つひとつつまみ食いするような材料ばかり集めても何の役にも立たない。

く 委員長討議総括 >

皆さんの話を聞いて、全体知で柔かく、時代に向き合う構想力に満ちたシナリオにもっていきたい。そして、ビジョン計画から実行計画に移す流れを創り出したい。

く 事務局報告 >

- ①来年のPhase IIも1回/2ヶ月程度で開催。
- ②「100年後にむけての日本または日本人はどうあるべきか」の完成版や各委員の意見を取り入れ資料を見直して後日送付予定。

【次回会議】2月(詳細未定)